

平成27年度

事業報告書

学校法人 金城学園

# I 法人の概要

## 1 建学の精神

「遊学の精神の涵養」「良妻賢母の育成」

## 2 学園の沿革

1904(明治 37)年	金沢市に金城遊学館を創設
1905(明治 38)年	金城女学校として認可される。
1924(大正 13)年	修業年限 5 か年の金城高等女学校となる。
1944(昭和 19)年	財団法人金城高等女学校を設立
1947(昭和 22)年	学制改革により財団法人金城高等女学校に金城中学校を併設
1948(昭和 23)年	財団法人金城高等学校を設置
1951(昭和 26)年	学校法人金城高等学校と改称(組織変更)
1952(昭和 27)年	金城高等学校附属幼稚園を設置
1961(昭和 36)年	金城家庭専門学校を開校
1967(昭和 42)年	学校法人金城高等学校を学校法人金城学園に名称変更 金城高等学校附属幼稚園を金城幼稚園に名称変更
1968(昭和 43)年	金城幼稚園教育専門学校を設置
1971(昭和 46)年	金城幼稚園教育専門学校を金城保育学院に名称変更
1975(昭和 50)年	金城中学校、金城家庭専門学校を廃止
1976(昭和 51)年	金城短期大学(幼児教育学科・美術科)を開学
1977(昭和 52)年	金城保育学院を廃止
1996(平成 8)年	金城高等学校を男女共学とし、遊学館高等学校に名称変更する。
2000(平成 12)年	金城大学(社会福祉学部社会福祉学科)開学 金城短期大学を金城大学短期大学部に名称変更
2004(平成 16)年	金城学園創立 100 周年を迎える。
2005(平成 17)年	金城学園白山美術館を開館。金城学園創立 101 周年記念式典を挙
2007(平成 19)年	金城大学に医療健康学部理学療法学科を設置
2008(平成 20)年	白山市立松任西南幼稚園の設置者を白山市から金城学園へ移管し、 金城大学附属西南幼稚園として開園
2011(平成 23)年	金沢信用金庫、北陸銀行と包括的な連携・協力に関する協定を締結 白山市と連携に関する協定を締結 白山市経済団体連絡協議会と産学連携包括協定を締結
2013(平成 25)年	金城大学に医療健康学部作業療法学科を設置
2015(平成 27)年	金城大学に看護学部看護学科を設置 金城大学に大学院リハビリテーション学研究科を設置

	金城幼稚園を休園 野々市市と包括連携に関する協定を締結
--	--------------------------------

### 3 設置する学校・学部・学科等及び所在地

#### (1) 金城大学

所在地 石川県白山市笠間町1200番地

学長 半谷 静雄

##### ① 社会福祉学部

社会福祉学科

社会福祉専攻

社会福祉コース、介護福祉コース

医療・福祉ビジネスコース

こども専攻

##### ② 医療健康学部

理学療法学科

作業療法学科

##### ③ 看護学部

看護学科

##### ④ 大学院リハビリテーション学研究科

リハビリテーション学専攻

#### (2) 金城大学短期大学部

所在地 石川県白山市笠間町1200番地

学長 加藤 真一

##### ① 幼児教育学科

##### ② 美術学科

デザイン・映像コース、マンガ・キャラクターコース

油画・日本画コース、ファッション・工芸コース

##### ③ ビジネス実務学科

ビジネス総合コース、メディカル秘書コース、ホテル・観光コース

##### ④ 幼児教育学科専攻科福祉専攻

##### ⑤ 留学生別科

#### (3) 遊学館高等学校

所在地 石川県金沢市本多町二丁目2番3号

校長 竹田 剛

全日制課程 普通科

特別進学コース、一般進学コース、金城大学コース

- (4) 金城幼稚園 (平成27年4月から休園)  
 所在地 石川県金沢市本多町二丁目1番5号  
 園長 向 孝志
- (5) 金城大学附属西南幼稚園  
 所在地 石川県白山市笠間町1201番地  
 園長 林 良征

#### 4 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況 (平成27年5月1日現在)

- (1) 金城大学 (単位：人)

学部	学科・専攻		入学定員 (3年次編 入学定員)	収容定員 (編入学含 む)	入学者数	在籍者数 (編入学含 む)
社会福祉 学部	社会福祉 学科	社会福祉 専攻	100 (5)	550	81	380
		こども 専攻	50 (5)	210	54	219
医療健康 学部	理学療法学科		65	275	74	286
	作業療法学科		35	105	42	110
看護学部	看護学科		80	80	93	93
大学院	リハビリテーション学 研究科		5	5	5	5
合計			335 (10)	1,225	349	1,093

- (2) 金城大学短期大学部 (単位：人)

学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
幼児教育学科	150	300	134	291
美術学科	65	130	50	119
ビジネス実務学科	135	270	116	212
幼児教育学科 専攻科福祉専攻	40	40	7	7
留学生別科	20	20	1	1
合計	410	760	308	630

## (3) 遊学館高等学校

(単位：人)

課程	入学定員	収容定員	入学者数	在籍生徒数
全日制課程 普通科	440	1,320	446	1,368

## (4) 金城大学附属西南幼稚園

(単位：人)

入園定員	収容定員	在籍園児数
40	120	57

※金城幼稚園は平成27年4月から園児募集を停止しています。

## 5 役員の概要 (平成27年5月1日現在)

## (1) 役員

定員数 理事8人、監事2人

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長	加藤 真一	常 勤	金城大学短期大学部学長
副理事長	加藤 博	常 勤	
副理事長	向 孝志	常 勤	
専務理事	町 利明	常 勤	
理 事	半谷 静雄	常 勤	金城大学学長
理 事	竹田 剛	常 勤	遊学館高等学校校長
理 事	有田 利一	非 常 勤	
理 事	前出 猛男	非 常 勤	
監 事	廣部 欣也	非 常 勤	
監 事	紺谷 修	非 常 勤	

## (2) 評議員

定員20人

現員20人

## 6 教職員の概要 (平成27年5月1日現在)

## (1) 教員数

(単位：人)

所属	教授	准教授	講師	助教 助手	専任 合計	兼任 合計
金城大学	39	16	15	14	84	44
金城大学短期大学部	19	10	6	4	39	72

(単位：人)

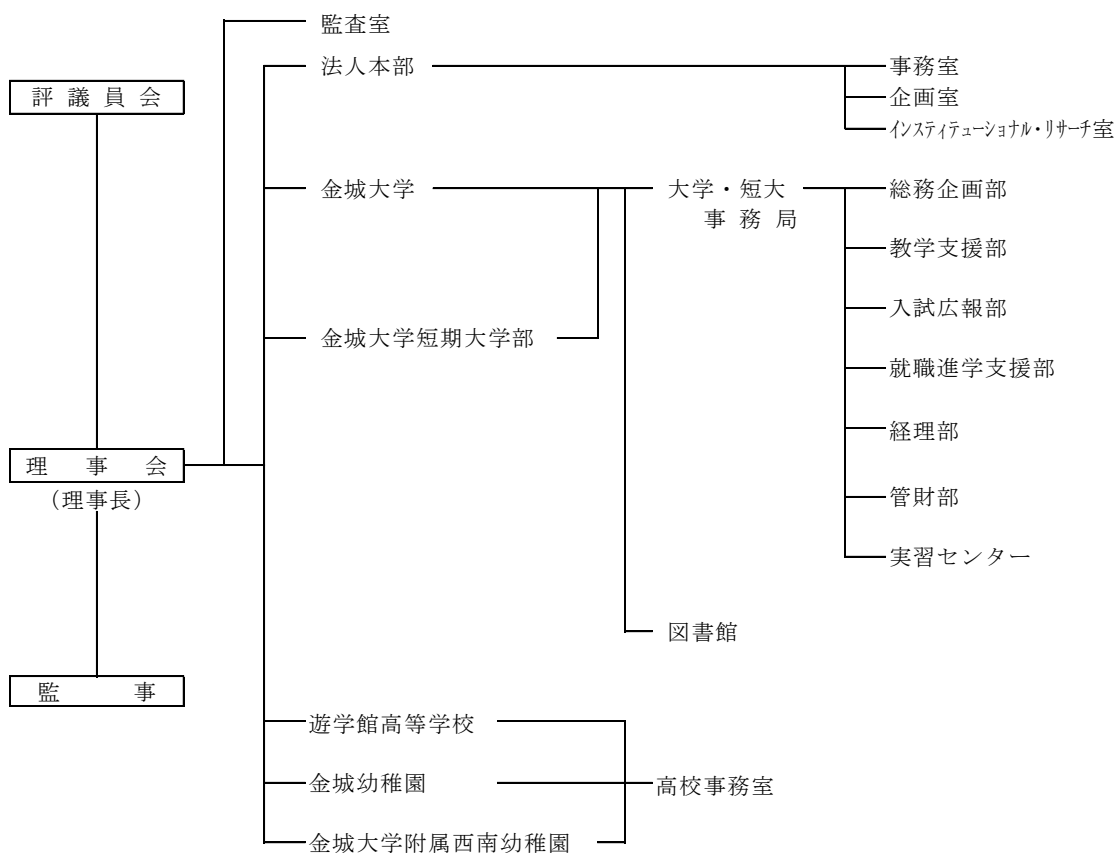
所属	専任合計	兼任合計
遊学館高等学校	44	30
金城大学附属西南幼稚園	7	1

(2) 事務職員数

(単位：人)

所属	専任合計	兼任合計
法人本部	6	2
金城大学	31	6
金城大学短期大学部	18	12
遊学館高等学校	11	13
計	66	33

## 7 学園の組織図 (平成27年5月1日現在)



## II 事業の概要

### 1 法人本部

#### (1) 金城学園 中長期事業計画の策定開始

平成28年度から平成32年度までを計画実施期間とする金城学園第2期中期目標・中期計画「地域とともに輝く学園を目指して」の策定を行った。その中で次の中期基本目標（中期ビジョン）を掲げた。

- ・ 人間教育（金城の「教育」を磨く）
- ・ グローバル化と地域連携（金城の「ブランド」を磨く）
- ・ 伝統と進化（金城の「変革力」を磨く）
- ・ 安定と充実（金城の「組織・経営基盤」を磨く）

#### (2) 金城学園110周年記念事業の実施

平成27年7月4日に実施した金城学園110周年記念式典及び祝賀会を中心に、各種記念事業を行った。

#### (3) 金城大学看護学部及び大学院の整備

平成27年度は金城大学看護学部及び大学院リハビリテーション学研究科の開設年度に当たり、前年度に引き続き機器備品、図書等の整備を行った。

#### (4) 金城幼稚園の休園

金城幼稚園は平成25年度から園児募集を停止しており、平成27年度から当分の間休園とした。

#### (5) 人件費体系の改定

平成26年度に、遊学館高等学校の平成27年度以降の給与体系を改定したのにつき、平成27年度は金城大学及び金城大学短期大学部での賞与の支給についての見直しに着手した。

#### (6) 諸規程の整備

規程に則った業務執務体制を確立するため、平成26年度に引き続き、学園全体の規程等の見直しと整備を行った。また国のマイナンバー制度導入に対応して「特定個人情報情報の取扱いに関する規程」を制定した。

#### (7) 会計基準改定に伴う態勢整備

平成27年度から新学校法人会計基準が適用開始されたことに伴い、会計システムの対応を行うとともに、職員の研修を行うなどの態勢整備を行った。

#### (8) 高校体育館の耐震改築

遊学館高等学校第一体育館の耐震改築工事を行うことを決定し、平成28年2月から平成29年2月までを工期とする工事を開始した。併せて同工事に対する国の補助金申請を行い交付決定を得た。また、高校寮についても耐震診断を実施し、改修工事

を行うことを決定した。

(9) 補助事業への取組

平成28年度に新規に創設された文部科学省の「私立大学等経営強化集中支援事業」に応募し採択された。

(10) インスティテューショナル・リサーチ（IR）室の本格稼働

平成25年度に設置したインスティテューショナル・リサーチ（IR）室が本格稼働を開始し、第2期中期目標・中期計画の策定支援、SWOT分析、金城大学附属西南幼稚園の運営に関する調査及び改善提案等を行った。

(11) 監査室の活動

ア 平成27年度内部監査実施計画に基づき、定期監査及び臨時監査を実施した。また、監事監査業務支援のための打合せのほか、公認会計士、監事及び監査室による情報交換会も適宜実施し、情報の共有と交流を図った。

イ 金城学園第1期中長期事業計画「明日に向かって」の計画実施期間（平成23年度から平成27年度まで）が終了し、平成27年末には監査室による期末監査（進捗状況確認）を行った。また、次期の計画案への引継を行うべき案件について確認した。

## 2 金城大学及び金城大学短期大学部共通事項

(1) 競争的資金及び大学改革推進等補助金の獲得

平成27年度は、「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ1）【教育の質的転換】に金城大学（以下「大学」という。）、金城大学短期大学部（以下「短大」という。）とも選定された。また、「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ2）【地域発展】に短大が、選定された。以上の事業に選定されたことにより、私立大学等教育研究活性化設備整備事業にも採択され、大学、短大とも教育設備の整備を行った。さらに、国の重要政策である「地方創生」に基づいた「私立大学等経営強化集中支援事業」（新規）についても、大学、短大とも選定された。これらについては、本学の様々な事業の集積の結果ではあるが、公募要件を検討し、対応した結果でもある。

また、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に金沢大学を責任大学とする「金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成」が採択され、大学は参加大学として、短大は協力大学として携っている。

(2) 白山市と連携したコホート研究

大学では平成26年度から地域貢献の一環として、白山市と連携した「地域住民を対象としたコホート研究—予防医学の実践を目指して—」に取り組んでいる。その研究の一角を担う「地域における足の発育実態調査および足と靴に関する基盤的研究」プロジェクトにおいて、平成27年度は、白山市内の小学校、幼稚園、保育園で児童等の足の計測を行った。



### (3) 産官学の地域連携

平成23年に締結した白山市との連携協定に基づく定例会を、平成27年8月及び平成28年2月に開催した。白山市との間で現在の協力状況を確認し、次年度以降の協力体制及び事業を検討した。また、平成27年12月には野々市市とも連携協定を締結した。今後、野々市市とも連携協議会を発足させ、具体的な協力事業を行う。

大学・短大が共催している地域連携事業として、まず「公開講座」については、受講者へのアンケート調査で要望のあった、地域文化や地域性などに関する特別講座を新設し、外部講師を招いて開講した。このほか大学の「保健・医療・福祉創造フォーラム」、「北国健康生きがい支援事業」、「悠遊健康サークル」、「ゆうがく広場」、短大の「地域子育て支援事業」なども引き続き行った。

### (4) 大学間交流・連携

平成27年度、大学及び短大で国外1大学、国内2大学と新たに教育学術交流又は連携の協定を締結した。

台湾の台北市立大学と学術交流協定を締結し、平成27年12月に先方の副学長ほか7人の教員が来学した。平成28年3月には学長以下教職員5人及び女子バレーボール部が来訪し、本学で親善試合を行った。

国内については、大学及び短大が東京都小平市にキャンパスを持つ嘉悦大学と、大学単独では金沢医科大学と連携協力協定を結んだ。嘉悦大学との連携は、それぞれ首都圏と地方に位置する違いを理解し、それぞれの良いところを取り入れようとするものであり、金沢医科大学との連携協力は、新設した看護学部を中心に実習、就職そして教育、研究に資することを目的としている。

### (5) 事務組織再編と事務職員の強化

事務局の総務部と企画部を総務企画部に、教務部と学生部を教学支援部に再編し、事務処理の効率化を図った。

また、事務職員の資質向上のため、平成27年度は新人研修、管理職研修を中心に据えてSDを行った。

### (6) 教務系新システムの本格稼働

平成27年度前期から教務系新システムを本格稼働した。学生がWebで履修登録を行うことにより、履修登録の修正作業に要する時間が格段に減少した。その結果、履修者の確定を早期に行うことができた。

## 3 金城大学

「明日の福祉社会を先導する福祉のリーダー的存在の養成」を設立の理念に掲げ、社会福祉学部社会福祉学科（社会福祉専攻・こども専攻）、医療健康学部理学療法学科及び作業療法学科、看護学部看護学科と大学院リハビリテーション学研究科を設置している。各学部・学科の教育目標に沿った教育を行い、平成27年度は229人の

卒業生を社会に送り出した。

(1) 看護学部、大学院の開設

松任キャンパスに看護学部を開設した。学生募集も順調に進んでいる。笠間キャンパスとの2つのキャンパスとなったが、学生の移動を含め大きな問題は生じていない。また、隣接する公立松任石川中央病院とは、円滑な協力が行われており、今後、地域の健康、医療に貢献できる協力体制が望める。また、看護学部生を対象とした公立松任石川中央病院独自の奨学金制度も新設された。

大学院についても、定員を確保した。学生は全員、臨床現場にいる社会人であり、夜間中心に授業を受講している。

(2) 認証評価

本学は平成27年度に受審し、公益財団法人日本高等教育評価機構が実施する大学機関別認証評価において適合していると認定された。受審に向けて、平成26年度についての自己点検評価を行い、「自己点検評価書」を作成し、提出した後、平成27年10月に実地調査があった。

基本的には問題はなかったが、今回の受審で表明された意見等を踏まえ今後さらに、教育研究や管理運営を改善していく。

(3) 教授会、委員会等の再編

学校教育法等の一部改正及び新学部の設置に伴い、教授会の開催形式を変更した。学校教育法上の教授会として、全学教授会を置き、学長、学部長及び3学部の教授で組織した。さらに、年に4回、すべての教育職員からなる拡大教授会を開くこととした。

また、学長の指示により、委員会組織等の改編も行った。附属機関をそれぞれの役割に応じ研究推進センター、教育・学習支援センター、地域連携・ボランティアセンターに集約した。また、各国家試験担当委員会、実習委員会等を各学部内連絡会議の下に置き、運営の効率化を図った。

(4) 教育の質的転換への取組

これまでも、教育の質的転換を目指し、様々な取組を行ってきたが、平成27年度は「履修系統図」を作成し、新入学生に、「講義概要」の巻末に綴じ込んで配付した。これは各学部で開講科目の関連性や資格取得条件などを分かりやすくするためのもので、学生の主体的な学修の充実を図ることを目的としている。

## 4 金城大学短期大学部

「手づくりの温かさを持った教育」、「金城から地球を歩こう」を設立の理念に掲げ、幼児教育学科、美術学科、ビジネス実務学科、留学生別科を設置している。各学科とも特色ある教育に取り組んでおり、平成27年度は330人の卒業生、修業生を社会に送り出した。

#### (1) ビジネス実務学科のカリキュラムの変更

ビジネス実務学科では「カフェテリア履修」を導入した。これは、3つのフィールドの中に、いくつかの専門科目をユニットとしてまとめて置き、そのユニットごとに必要な科目を履修するもので、履修系統図と併せて、学びたい分野を簡単なメニューとして捕らえて履修することで、必要な専門知識が身につくよう工夫したカリキュラムである。平成27年度の入学生には、3月中に、入学前学習でその概要を説明し、理解を深めた結果、履修登録がスムーズに行われた。また、この新カリキュラムには、高校生が興味を持つ科目も配し、志願者増にも繋がった。

#### (2) 美術学科のコース再編準備

美術学科では、従来の4つのコースを「油画・日本画コース」、「デザイン・ビジネスコース」、「ファッション・スタイリストコース」、「マンガ・キャラクターコース」、「ゲーム・映像コース」、「染色・陶芸コース」の6つに再編し、平成28年度の新入生から適用することとなった。

#### (3) 教育の質的転換への取組

大学と同様に教育の質的転換を目指し、これまでも様々な取組を行ってきた。平成27年度は、成績5段階評価、GPAの利用による学生指導、一部学科のキャップ制導入などを行った。また、「履修系統図」についても、ビジネス実務学科で先行して作成し、「キャンパスガイド」に綴じ込んで新入学生に配付した。

#### (4) 地域連携・貢献事業

文部科学省により選定された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」は平成26年度で終了したが、事業の見直しを行い、地域の企業、白山商工会議所、白山市の委員からなる産学連携人材育成研究会の開催などを引き続き行い、学生の教育に活かした。また、例年どおり、地域連携・貢献センターで「地域子育て支援フォーラム」、大学との共催による「公開講座」を開催した。そのほかにも、幼児教育学科の幼稚園、保育園等への出前講座や美術学科の地元企業とのコラボレーションによる授業なども行った。

### 5 遊学館高等学校

「遊学の精神の涵養」及び「良妻賢母の育成」という建学の精神のもと、生徒に高い人格と深い情操を身に付けさせることを教育の目的とし、「健康で、品性を備え、知性あふれる生徒」の育成に力を注いだ。平成27年度は442人の卒業生を、大学・短期大学等または社会へ送り出した。

#### (1) 心身ともに健康な生徒の育成

##### ① 遅刻者数の減少

遅刻業後指導の徹底、グラフ掲示などの工夫を加え、生徒の意識改善に努めた。

##### ② 欠席者数の減少（不登校傾向生徒の早期対応）

退学者、転学者のほとんどが病気等の理由による不登校に起因するものであった。今後とも、学年会を通して不登校傾向の生徒の情報収集に努めていく。

③ 各種講話・講習会等を通して、生徒の規範意識を向上させる

問題行動の件数を減少させるとともに、特別指導を繰り返さない丁寧な指導を行った。

④ 面談週間を充実させ、生徒とのコミュニケーションを図る

年間3回の面談週間を通して、「問題」の早期発見など、生徒とのコミュニケーションを密に取った。平成28年度からは、個人面談カードを作成し経歴を残して引き継ぎして役立てていく。

⑤ 教育相談体制の充実

心因性不登校生徒への対応は平成27年度に教務内規を見直し、平成28年度から適用する。

⑥ その他

日常的な生活指導については、交通ルールの遵守（自転車事故の防止）、公共マナー（バス乗車時）や美化意識の高揚（校舎内・教室内）、頭髪・服装指導など、根気強い指導を継続していく。

(2) 進学実績の向上

① 国公立大学現役10人以上の合格

進学実績を向上させるため、今年度も特別進学コースで放課後補習、勉強合宿（2年生）、夏季・冬季・春季補習、正月補習、スペシャル講座（全生徒対象）を実施した。

国公立大学は、現役合格者6人と昨年度に比べ増加したが、今後更なる増加に向けて各取組のあり方等を検討する。

② 併設校への進学

併設校の金城大学には看護学部5人を含め20人（昨年度20人）が、金城大学短期大学部には62人（昨年度47人）が進学した。新年度から、高大連携教育推進委員会を設置し、併設校との連携を更に深め進学者増加に結びつけていく。

③ 進路全般について

進学率は、四年制大学38%（昨年度比△3ポイント）、短期大学23%（昨年度比+4ポイント）、専門学校25%（昨年度比+3ポイント）であった。一方、就職は学校紹介による49人全員が就職を果たした。

(3) 確かな基礎学力の定着

① 成績不振者数の減少

成績不振者数の割合は、1年生で昨年度より若干の改善は見られたものの、2年生は増加した。平成28年度は、クラス/科目別不振者数集計表を作成し、改善に向け詳細に分析努力していく。

- ② 21世紀型能力育成授業（双方向型学習、アクティブラーニング）の研究  
互見授業も取り入れ、教員側の意識も変化しつつあり、今後も導入を推進する。
- ③ 補習・補充指導の充実  
今年度は十分な運営ができなかったため、平成28年度はより多くの先生の協力を得て、改善していく。
- ④ 朝学習の有効活用（年間計画書の作成）  
計画書に従い実施した。反省点も多いので改善に取り組む。
- ⑤ 生徒の“学び直し”の機会を検討  
今年度検討の結果、平成28年度1年生の英語で実施する。
- ⑥ 図書室の充実と活性化  
今年度の取組は不十分な結果に終わった。平成28年度は、生徒が利用しやすい雰囲気作りと、図書の貸出業務の軽減化を目指す。
- ⑦ グローバル化、キャリア教育に対応した「総合的な学習の時間」  
平成28年度から学年進行で実施する。
- ⑧ 各学年のAクラス・理系クラスの編成方法や方向性を検討  
平成28年度から学年進行で実施する。
- ⑨ 授業態度不良者の把握方法  
実態と報告との乖離が見られたため、平成28年度より授業態度指導カードを導入し、改善に努めていく。
- ⑩ 「基礎学力向上委員会」の設置  
21世紀型能力育成授業の研究、朝学習の有効活用、生徒の“学び直し”の機会を検討、互見授業の推進、各学年のAクラス・理系クラスの編成方法や方向性を検討、教務・進路・学年主任間の連携強化を目指すため、委員会を設置し、週1回の割合で会議を実施した。

#### (4) 教育活動の一環としての部活動等の活性化

- ① 部活動加入率（特に文化部）の向上（当面60%以上、目標は80%以上）  
運動部加入率（男子57%、女子25%）、文化部加入率（男子4%、女子19%）を合わせ、全体では51%だった。特別活動部から生徒への働きかけを更に行う。
- ② 部活動の活動結果  
各部とも積極的に活動し、多くの部が好成績を収めた。  
主な成績は以下のとおり。
  - ・ 男子卓球部：全国総体ベスト8、国民体育大会3位、全国選抜ベスト4
  - ・ 女子卓球部：全国総体ベスト16、全国選抜出場
  - ・ 硬式野球部：第97回全国高等学校野球選手権大会出場
  - ・ バトントワリング部：ジャパンカップ2015全国選抜大会 優勝、  
全国大会 グランプリ（文部科学大臣賞）、

#### 全日本選手権大会（個人2人）

- ・ サッカー部：国民体育大会ベスト8（選抜チーム）
- ・ 男子駅伝競走部：全国駅伝競走大会出場（51位）
- ・ 女子駅伝競走部：全国駅伝競走大会出場（54位）
- ・ 吹奏楽部：北陸吹奏楽コンクール金賞、マーチングバンド全国大会出場

#### （5）教員の事務作業の効率化・簡素化

- ① 生徒指導要録、成績伝票等の電子化  
平成29年度には実現の方向で検討中。
- ② 出席簿書式の改訂  
平成28年度から改訂。

#### （6）生徒募集

- ① 体験入学申込人数  
コース体験入学では975人（昨年度比+84人）、部活動体験入学では254人（昨年度比△9人）の中学生の参加を得た。各コースの説明の工夫が見られ、本校生徒の参画も好意的に受け止められている。オリジナルグッズに工夫を加えるなど、さらに参加者の増加を目指したい。
- ② 保護者・受験生対象の学校説明会の実施  
今年度も、昨年度に引き続き土曜日の午後に5回実施した。参加人数は延べ114人（昨年度比△11人）となった。
- ③ 志願者数と入学者数  
平成28年度入試の志願者数は1,377人（昨年度比△28人）と1,400人を割り込んだが、入学生数は490人となり大幅に増加した。
- ④ 中学校への定期訪問  
単なる訪問に終わらないために、「游学ニュース」を作成し、現在の学校の様子を中学校の担任の先生に知らせる工夫を行った。
- ⑤ 同窓会組織との連携  
平成28年度より、同窓会担当部署を設置し同窓会との連携を深め、同窓会活動を支援するとともに受験者の増加にも結びつけていく。

#### （7）その他

- ① 学校保健（学習支援）  
二酸化炭素濃度を定期的に測定し、冬季における換気の呼びかけを積極的に行った。インフルエンザへの対応としては、日頃からの予防を呼びかけた。
- ② 游学講座（開講24年目）  
欠席・遅刻、受講態度など、さらに改善を図る。
- ③ ウェブサイト  
委員会としての意見を基に担当業者と折衝し、トップページの見せ方などに工夫を

加えた。遊学館T o p i c sの更新頻度は上げたが(24→37)、在校生・卒業生に向けた発信量は増やせなかった。アクセス数は昨年度比129%で、教員ページ(個人・ブログ)へのアクセスが最も多かった。

④ 各種講演会・講習会(生徒・保護者)

4月:「交通マナーについて(全)」

「進路の手引き説明会(全)」

「生徒指導講話 やさしい気持ちが一番大切だよ(1年)」

5月:「進路講演会(1年)」

「保護者対象進路説明会(1年)」

「保護者対象進路説明会(3年)」

10月:進路講演会(対象 2年生特進)「大学受験に向けての意識向上」

保護者対象コース選択説明会(1年)

11月:創立記念日 加藤副理事長による記念講話(生徒、教職員)

3月:進路説明会(2年生)

⑤ 教員研修

5月:第1回校内研修

「スタディーサポートの結果分析」 講師:進路指導部教員

研修「探求する人を育てる学校づくりセミナー」 副校長ほか2人

6月:研修「ICTを利用した教育活動」 教員1人

研修「論理エンジン実践報告会」 教員1人

7月:第2回校内研修

「金城大学及び金城大学短期大学部の状況」 講師:金城大学短期大学部副学  
長ほか

8月:研修「河合塾教員研修プログラム」 教員5人

研修「大学入試改革先取り対応セミナー」 副校長ほか9人

石川県私学教育研修会

研修「金城大学FD・SD」 校長及び教員8人

9月:研修「大学入試改革の行方」 教員1人

研修「AL実践セミナー」 教員2人

10月:第3回校内研修

「高校生の苦悩～問題行動の理解と対応について～」 講師:金沢大学人間社  
会研究域准教授

全国私学教育研究集会(長野) 校長

11月:教育コーチング認定制度10周年記念 With E-Coaching 教頭、教員2人

県私学教頭教務主任会「県外視察」 教員2人

研修「主催者教育のための指導力向上セミナー」 教頭

- 1 2月：研修「初年次教育におけるAL」教頭、教員3人  
     研修「高大接続改革における学力保証と多面的な評価について」教員3人  
     研修「学習意欲を高め学力向上につなげる授業改革」副校長
- 1月：第4回校内研修  
     「生徒と生徒を結ぶAL」講師：金沢大学准教授
- 3月：研修「主催者教育のための指導力向上セミナー」教頭
- ⑥ 防災訓練
  - 5月：避難訓練・消火訓練（全学年、教職員）
  - 1 2月：消火訓練（錦町グラウンド）

## 6 金城大学附属西南幼稚園

「一人ひとりの個性を伸ばしながら、人間形成の基礎を養い、自主的にあそべる子どもを育成する」という設立理念のもと、金城大学及び金城大学短期大学部と連携し、園児の育成に力を注いだ。

### (1) 教育・保育の充実

#### ① 目標の明確化と教員の共通理解

「あそびが充実し、学びが深まる教育」を重点目標とし、年間指導計画を基に、月案・週案を作成し、それぞれの教育・保育目標をしっかりと定め明確にした。また、日々のミーティングの中で、一人ひとりの園児理解・教育・保育実践の反省や改善等を話し合い、教員の共通理解を深めた。

#### ② 金城大学及び金城大学短期大学部との連携

金城大学及び金城大学短期大学部の学生や教員と協働で「わくわくタイム」を実施。「えいごであそぼう・からだであそぼう・アートであそぼう・うたってあそぼう」の4テーマで、延べ30回実施した。また「夏祭り・バザー・運動会・発表会」では、学生ボランティアの協力を得て実施した。その他、金城大学及び金城大学短期大学部における各種行事（金城祭、イルミネーション点灯式、幼児教育学科ミュージックフェスティバル、世代間交流）に参加・出演し、積極的に交流を行った。また、大学・短期大学部の実習生を延べ10人受け入れた。

#### ③ 外部講師を招いての体験活動

日本舞踊の指導者を招き、日本舞踊体験を13回実施。また「ツエーゲンKIDSキャラバン」の指導者を招き、サッカー体験を行った。

### (2) 運営委員会

#### ① 運営委員会

毎月学園関係者と「運営委員会」を行い、園児募集、幼稚園改善等について会議を行った。

#### ② 金城大学附属西南幼稚園大短連携ワーキング



幼稚園、大学及び短期大学によるワーキングチームを作り、不定期ではあるが、3校の連携がより深まるようカンファレンスを行っている。

(3) 子育て支援活動の充実

子育て支援活動として、預かり保育（14：30～17：30）を実施し、利用人数は延べ1,569人であった。夏期の預かり保育（9：00～17：00）は、21日間実施し、利用者数は延べ331人であった。金城大学短期大学部の講師を招いた子育て講演会を2回実施。また、体験保育を実施した。未就園児の親子が触れ合っており、子育ての情報交換・相談ができる場を設けた。

(4) 保護者・小学校との連携

保護者の理解・連携を深めるため、「園だより・クラスだより」を毎月発行し、園の様子を伝えている。また、園の様子を写真で伝える手紙「てんし」、日々の子どもの様子を伝える「連絡帳」、わくわくタイムの様子を写真で伝える手紙なども配付している。年長児が近隣の小学校5校を訪問し交流を深めた。また、幼小の教員間で連絡会を実施し、情報交換を行った。

(5) 職員の資質向上

「石川県私立幼稚園協会・東海北陸地区幼稚園教育研究大会・石川県発達支援センター・石川県立石川特別支援学校・白山市子育て支援課」などが開催する研修会に参加し、職員の資質向上に努めた。

(6) 園内環境等の整備

園庭遊具の点検・砂場の砂の補充を年1回実施した。また、PTAと連携し年2回園内清掃を実施した。

(7) 園児募集の充実

体験保育のポスター掲示、チラシの配付を行い、19回実施。参加人数は延べ245組であった。その他、園内見学を随時実施し、開かれた幼稚園としてのイメージアップに努めている。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1 決算の概要

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や事業活動収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

(1) 資金収支計算書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,529,791,000	2,556,081,700	△ 26,290,700
手数料収入	51,940,000	51,741,651	198,349
寄付金収入	33,930,000	40,768,195	△ 6,838,195
補助金収入	887,770,000	1,050,622,882	△ 162,852,882
資産売却収入	100,000,000	0	100,000,000
附随事業・収益事業収入	58,522,000	59,726,350	△ 1,204,350
受取利息・配当金収入	4,090,000	3,506,455	583,545
雑収入	91,527,000	68,428,373	23,098,627
借入金等収入	300,000,000	300,000,000	0
前受金収入	492,840,000	502,990,500	△ 10,150,500
その他の収入	1,181,145,343	1,162,683,398	18,461,945
資金収入調整勘定	△ 594,137,010	△ 714,135,857	119,998,847
前年度繰越支払資金	2,301,902,486	2,301,902,486	
収入の部 合計	7,439,320,819	7,384,316,133	55,004,686

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,374,275,000	2,314,636,260	59,638,740
教育研究経費支出	607,370,000	576,854,746	30,515,254
管理経費支出	370,609,000	355,704,241	14,904,759
借入金等利息支出	26,385,000	25,512,062	872,938
借入金等返済支出	142,686,000	142,679,000	7,000
施設関係支出	513,750,000	502,894,272	10,855,728
設備関係支出	89,340,000	68,159,397	21,180,603
資産運用支出	100,000,000	0	100,000,000
その他の支出	1,533,176,761	1,519,579,678	13,597,083
[予備費]	9,490,000		9,490,000
資金支出調整勘定	△ 86,979,716	△ 87,364,909	385,193
翌年度繰越支払資金	1,759,218,774	1,965,661,386	△ 206,442,612
支出の部 合計	7,439,320,819	7,384,316,133	55,004,686

当該会計年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的である。

平成27年度の収支決算では収入の部が7,384百万円で前年度に比べ388百万円増加した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、5,419百万円と前年度に比べ724百万円増加した結果、翌年度繰越支払資金は1,966百万円と前年度比336百万円減少した。

(2) 事業活動収支計算書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,529,791,000	2,556,081,700	△ 26,290,700
		手数料	51,940,000	51,741,651	198,349
		寄付金	35,630,000	37,782,736	△ 2,152,736
		経常費等補助金	810,770,000	826,779,882	△ 16,009,882
		付随事業収入	58,522,000	59,726,350	△ 1,204,350
		雑収入	53,767,000	32,336,309	21,430,691
		教育活動収入計	3,540,420,000	3,564,448,628	△ 24,028,628
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,342,545,000	2,307,263,391	35,281,609
		教育研究経費	908,455,000	878,137,604	30,317,396
		管理経費	427,450,000	412,541,397	14,908,603
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,678,450,000	3,597,942,392	80,507,608	
	教育活動収支差額		△ 138,030,000	△ 33,493,764	△ 104,536,236
教育活動外収支	事業の活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	4,090,000	3,506,455	583,545
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	4,090,000	3,506,455	583,545	
	事業の活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	26,385,000	25,512,062	872,938
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	26,385,000	25,512,062	872,938		
教育活動外収支差額		△ 22,295,000	△ 22,005,607	△ 289,393	
経常収支差額		△ 160,325,000	△ 55,499,371	△ 104,825,629	

特別収支	事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		収入	資産売却差額	500,000	0
		その他の特別収入	77,000,000	230,715,094	△ 153,715,094
		特別収入計	77,500,000	230,715,094	△ 153,215,094
特別収支	事業の活動部	科目	予算	決算	差異
		支出	資産処分差額	24,000,000	23,886,197
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	24,000,000	23,886,197	113,803
		特別収支差額	53,500,000	206,828,897	△ 153,328,897
		[予備費]	2,740,000		2,740,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 109,565,000	151,329,526	△ 260,894,526
		基本金組入額合計	△ 618,520,000	△ 692,260,016	73,740,016
		当年度収支差額	△ 728,085,000	△ 540,930,490	△ 187,154,510
		前年度繰越収支差額	△ 3,320,889,188	△ 3,320,889,188	0
		基本金取崩額	0	31,104,804	△ 31,104,804
		翌年度繰越収支差額	△ 4,048,974,188	△ 3,830,714,874	△ 218,259,314
(参考)					
		事業活動収入計	3,622,010,000	3,798,670,177	△ 176,660,177
		事業活動支出計	3,731,575,000	3,647,340,651	84,234,349

当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入及び、事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることが、事業活動収支計算書の目的である。

平成27年度の教育活動収入は、3,564百万円と前年度比229百万円増加した。これは、設置1年目となる看護学部の学生生徒等納付金や経常費等補助金の増加が主要因である。

他方、教育活動支出は3,598百万円と前年度比251百万円増加した。これは、設置1年目となる看護学部の教職員の増加による人件費の増額が主要因である。その結果、教育活動収支差額は△33百万円となった。

教育活動外収入が4百万円、教育活動外支出が26百万円となったことから、教育活動外収支差額が△22百万円、経常収支差額が△55百万円となった。

施設設備補助金を主な内容とする特別収入は231百万円となり、特別支出が24百万円となったことから、特別収支差額が207百万円となった。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比104百万円増加の151百万円となった。

## (3) 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,085,851,619	9,893,171,326	192,680,293
有形固定資産	9,632,782,821	9,433,347,077	199,435,744
特定資産	370,582,686	370,582,686	0
その他の固定資産	82,486,112	89,241,563	△ 6,755,451
流動資産	2,250,300,326	2,424,120,518	△ 173,820,192
資産の部 合計	12,336,151,945	12,317,291,844	18,860,101
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,769,922,418	1,629,086,223	140,836,195
流動負債	772,669,383	1,045,975,003	△ 273,305,620
負債の部 合計	2,542,591,801	2,675,061,226	△ 132,469,425
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,624,275,018	12,963,119,806	661,155,212
繰越収支差額	△ 3,830,714,874	△ 3,320,889,188	△ 509,825,686
純資産の部合計	9,793,560,144	9,642,230,618	151,329,526
負債及び純資産の部合計	12,336,151,945	12,317,291,844	18,860,101

貸借対照表は年度末での学園の財産状態と資産・負債等の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための財務諸表である。

当年度末の時点で、資産の部は、12,336百万円となり、校地の購入等により、前年度末比19百万円の増加となった。負債の部は、2,542百万円（前年度末比132百万円減少）、純資産の部は、9,794百万円（同151百万円増加）となった。

## 2 経年比較

### (1) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	2,410	2,449	2,430	2,394	2,556
手数料収入	44	48	47	53	52
寄付金収入	13	15	14	13	41
補助金収入	752	738	800	801	1,051
資産売却収入	132	94	103	5	0
付随事業・収益事業収入	48	63	59	54	60
受取利息・配当金収入	7	5	4	3	4
雑収入	55	148	127	98	68
借入金等収入	0	0	0	0	300
前受金収入	477	445	457	503	503
その他の収入	969	1,018	1,220	1,310	1,163
資金収入調整勘定	△ 488	△ 643	△ 628	△ 505	△ 714
前年度繰越支払資金	2,553	2,712	2,300	2,267	2,302
収入の部 合計	6,971	7,092	6,933	6,996	7,384

(支出の部)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費支出	2,080	2,166	2,172	2,111	2,315
教育研究経費支出	433	467	484	497	577
管理経費支出	365	370	335	376	356
借入金等利息支出	39	35	32	28	26
借入金等返済支出	142	142	142	142	143
施設関係支出	20	387	324	727	503
設備関係支出	32	116	113	111	68
資産運用支出	211	154	0	0	0
その他の支出	983	1,014	1,120	1,096	1,520
資金支出調整勘定	△ 46	△ 59	△ 56	△ 394	△ 87
翌年度繰越支払資金	2,712	2,300	2,267	2,302	1,966
支出の部 合計	6,971	7,092	6,933	6,996	7,384

## (2) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,410	2,449	2,430	2,394	2,556
		手数料	44	48	47	53	52
		寄付金	16	17	16	20	38
		経常費等補助金	747	709	740	719	827
		付随事業収入	48	63	59	54	60
		雑収入	55	118	109	95	32
		教育活動収入計	3,320	3,404	3,400	3,335	3,564
	事業活動支出の部	人件費	2,088	2,145	2,160	2,128	2,307
		教育研究経費	704	731	765	783	878
		管理経費	423	427	392	436	413
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		3,216	3,303	3,317	3,347	3,598	
		教育活動収支差額	104	101	83	△ 12	△ 33
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	7	4	4	4	4
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	7	4	4	4	4
	支出の活動	借入金等利息	39	35	32	29	26
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	39	35	32	29	26
		教育活動外収支差額	△ 32	△ 30	△ 28	△ 25	△ 22
		経常収支差額	72	71	55	△ 37	△ 55
特別収支	収入の活動	資産売却差額	7	0	9	4	0
		その他の特別収入	4	29	60	82	231
		特別収入計	11	29	69	86	231
	支出の活動	資産処分差額	3	14	0	2	24
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	3	14	0	2	24
		特別収支差額	8	15	69	84	207
		基本金組入前当年度収支差額	80	85	124	47	151
		基本金組入額合計	△ 151	△ 608	△ 539	△ 558	△ 692
		当年度収支差額	△ 71	△ 522	△ 415	△ 511	△ 540
		前年度繰越収支差額	△ 1,801	△ 1,872	△ 2,394	△ 2,810	△ 3,321
		基本金取崩額	0	0	0	0	31
		翌年度繰越収支差額	△ 1,872	△ 2,394	△ 2,810	△ 3,321	△ 3,831
(参考)							
		事業活動収入計	3,338	3,437	3,473	3,425	3,799
		事業活動支出計	3,258	3,352	3,350	3,378	3,647

## (3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	9,149	9,393	9,495	9,893	10,086
有形固定資産	8,664	8,851	8,937	9,433	9,633
特定資産	411	471	471	371	371
その他の固定資産	75	71	87	89	82
流動資産	2,938	2,623	2,520	2,424	2,250
資産の部 合計	12,087	12,016	12,015	12,317	12,336
固定負債	1,992	1,859	1,725	1,629	1,770
流動負債	709	685	695	1,046	773
負債の部 合計	2,701	2,544	2,420	2,675	2,543
基本金	11,258	11,866	12,405	12,963	13,624
繰越消費収支差額	△ 1,872	△ 2,394	△ 2,810	△ 3,321	△ 3,831
純資産の部 合計	9,386	9,472	9,595	9,642	9,794
負債及び純資産の部合計	12,087	12,016	12,015	12,317	12,336



### 3 主な財務比率比較

比率名	算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.4%	2.5%	3.6%	1.4%	4.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	102.2%	118.5%	114.2%	117.8%	117.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(注1)}}$	2.2%	2.1%	1.6%	△1.1%	△1.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注1)}}$	72.4%	71.8%	71.4%	71.7%	71.6%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注1)}}$	62.8%	62.9%	63.5%	63.8%	64.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	21.2%	21.4%	22.5%	23.4%	24.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	12.7%	12.5%	11.5%	13.1%	11.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	414.0%	382.9%	362.3%	231.8%	291.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	28.8%	26.9%	25.2%	27.7%	26.0%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	77.6%	78.8%	79.9%	78.3%	79.4%

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計